

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エンチヨー

コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 長谷川 英一

TEL 0545-57-0850

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,939	4.9	1,408	△13.4	1,110	△10.3	511	△9.2
23年3月期	45,705	△1.4	1,627	20.1	1,238	20.0	563	21.4

(注) 包括利益 24年3月期 546百万円 (6.0%) 23年3月期 515百万円 (△1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	37.39	—	5.9	2.9	2.9
23年3月期	41.18	—	6.8	3.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,187	8,855	22.6	647.20
23年3月期	38,553	8,445	21.9	617.27

(参考) 自己資本 24年3月期 8,855百万円 23年3月期 8,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	742	△1,669	688	2,036
23年3月期	2,542	△788	△722	2,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	136	24.3	1.7
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	136	26.7	1.6
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900	0.8	940	5.4	770	6.2	460	16.9	33.62
通期	48,500	1.2	1,530	8.6	1,220	9.8	700	36.8	51.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,714,995 株	23年3月期	13,714,995 株
② 期末自己株式数	24年3月期	32,908 株	23年3月期	32,105 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	13,682,428 株	23年3月期	13,684,659 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,550	0.0	1,276	△10.4	974	△6.3	463	5.6
23年3月期	43,549	△1.8	1,423	16.9	1,040	15.3	439	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	33.88	—
23年3月期	32.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	37,168		8,867		23.9		648.14	
23年3月期	37,533		8,511		22.7		622.03	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,867百万円 23年3月期 8,511百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	22,500	0.3	760	0.9	600	2.0	340	7.4	24.85
通期	43,800	0.6	1,300	1.9	1,000	2.6	570	23.0	41.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による急激な景気の落ち込みの後、一部に持ち直しの動きが見られたものの、欧州の政府債務危機や歴史的な円高の定着などにより先行き不透明な状況が続きました。

ホームセンター業界におきましては、市場規模が伸び悩む中、規模の拡大を進める上位企業の寡占化とオーバーストア化が伸展しております。

このような状況の中で当社グループは、「お客様の期待に応える店づくり」「利益を重視した効率的な店舗運営」を目標に、お客様の満足度向上に向けた諸施策への取り組みと、収益体質の強化に努めてまいりました。

店舗面では、平成23年4月、静岡市清水区に自社開発による郊外型ショッピングセンターの「ベイドリーム清水」を、また、同ショッピングセンターの核店舗として「ホームアシスト清水駒越店」を出店いたしました。

「ベイドリーム清水」は、当社グループが管理運営業務を行う初のデベロッパー事業であり、「ホームアシスト清水駒越店」は、当社2店舗目の大型ホームセンター業態であります。

販売面では、新商品の早期導入、陳列方法の見直しを継続し定番商品の活性化による売場改革を展開するとともに、リフォーム部門では、安全・安心に役立つリフォームの提案や太陽光発電セミナーの開催など積極的な販促活動を実施し受注の拡大に努めました。

また、ネット通販では、特集企画の掲載や掲載点数の拡大を図るなどマーチャンダイジングの強化を推進したほか、会員登録されたお客様を対象に配送料無料で商品をお届けする「らくらく宅配サービス」の普及に努め、お客様のニーズを充たす施策を展開いたしました。

その他、ハードウェア専門店の「ハードストック浜松」は、今後も業績の伸長が期待されることから、当社の成長戦略の1つとして多店舗化に向けた計画に着手しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、47,939百万円（前期比104.9%）、経常利益は「ベイドリーム清水」他のオープニングコストが計上されたことにより1,110百万円（前期比89.7%）、当期純利益は511百万円（前期比90.8%）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

<ホームセンター事業>

① D I Y用品

リフォーム、住宅設備関連では、太陽光発電、節水トイレ、システムバスの拡販に努めたほか、店頭での相談会の開催など積極的な販促イベントを実施しました。また、物販では、ガス器具の拡充により販売増となり、雨樋、波板等の外回り商品も売上を伸ばしました。

塗料、工具関連では、断熱シート等の省エネ商品や免振吸盤等の安全商品の品揃強化により伸長したほか、防水シート、発電機等の災害関連商品も売上増となりました。

エクステリア、木材関連では、ラティスを使用した庭づくりや簡易内窓の設置提案により新規商品が伸長したほか、物置等の工物件の受注が増加しました。

この結果、売上高は24,627百万円（前期比107.5%）となりました。

② 家庭用品

日用品、雑貨関連では、節電対策として湯たんぼやカイロ等の暖房商品が伸びた反面、清掃用品の反動減がみられたほか、洗剤、紙おむつ等の主力商品も単価下落により苦戦しました。

インテリア、電気用品関連では、新規商品の簡易施工床材や震災関連商品の懐中電灯、ストーブ等が伸長したものの、地デジ移行後のアンテナ関連商品が落ち込みました。

収納、文具用品関連では、籐家具の通年販売やビジネス文具の拡大を進めたものの、組立家具の単価下落やクリスマス関連商品の大幅な落ち込みにより苦戦しました。

この結果、売上高は17,000百万円（前期比100.6%）となりました。

③ カー・レジャー用品

レジャー用品では、防災需要の高まりからサバイバルシートやランタン等が伸長した反面、カー用品では、バッテリーやチェーンの販売が減少しました。また、自転車の販売台数も減少しました。

この結果、売上高は1,900百万円（前期比101.2%）となりました。

<専門店事業>

カーサ部門では、提案型インテリア専門店を目指し商品構成の見直しを図ったほか、自社文化教室を活用したファン層の獲得に注力しました。

スウェン部門では、ブランド力のアップと知名度の向上を図るため、演出方法の効果的な訴求や新規カテゴリーの導入に努めました。

この結果、売上高は3,450百万円(前期比107.1%)となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材およびDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ショッピングセンターの運営管理およびビルメンテナンス業務の受託事業等が含まれておりますが、ソフトウェアの開発・販売事業を除き売上増となりました。

この結果、売上高は959百万円(前期比120.4%)となりました。

<事業区分別売上高>

セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	DIY用品	24,627,438	107.5
	家庭用品	17,000,676	100.6
	カー・レジャー用品	1,900,895	101.2
	ホームセンター事業計	43,529,009	104.4
専門店事業	—	3,450,650	107.1
その他の事業	—	959,478	120.4
合計	—	47,939,139	104.9

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に景気の緩やかな持ち直しが期待されるものの、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、電力供給の制約や原子力災害の影響など、依然厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、地域社会のお客様の暮らしを支える生活インフラとしての役割を果たすべく、困った時にお役にたてるホームセンターを目指し、「安心・安全」で高付加価値な商品の販売に努めるとともに、リフォーム事業の強化を図り、お客様からのより高い「信頼」を獲得すべく邁進してまいります。

平成25年3月期は、上記取組を推進し、売上高48,500百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益1,530百万円(同8.6%増)、経常利益1,220百万円(同9.8%増)当期純利益700百万円(同36.8%増)と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度に比べ、634百万円増加し、39,187百万円となりました。

流動資産は12,947百万円となり、前連結会計年度に比べ、382百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少253百万円、受取手形及び売掛金の増加173百万円、商品の増加539百万円によるものであります。

固定資産は、26,240百万円となり、251百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物の増加2,648百万円、建設仮勘定の減少2,271百万円、敷金及び保証金の減少281百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ、225百万円増加し、30,332百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少340百万円、設備支払手形の減少等により流動負債のその他が479百万円減少したこと、長短借入金の増加1,260百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、409百万円増加し、8,855百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加374百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は22.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入742百万円、投資活動による支出1,669百万円、財務活動による収入688百万円の結果、前連結会計年度に比べ255百万円減少し、2,036百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は742百万円（前年同期比1,800百万円の収入減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益995百万円、減価償却費900百万円、たな卸資産の増加額577百万円、法人税等の支払額685百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,669百万円（前年同期比881百万円の支出増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,993百万円、敷金及び保証金の回収による収入406百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は688百万円（前年同期は722百万円の支出）となりました。この主な要因は、長短借入金の増加1,254百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出364百万円、配当金の支払額136百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	21.5	21.2	22.5	21.9	22.6
時価ベースの自己資本比率（％）	15.5	15.2	16.2	18.3	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	32.2	45.3	36.7	7.2	26.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.7	1.2	1.6	8.4	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき10円といたします。

また、次期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき5円を予定しております。

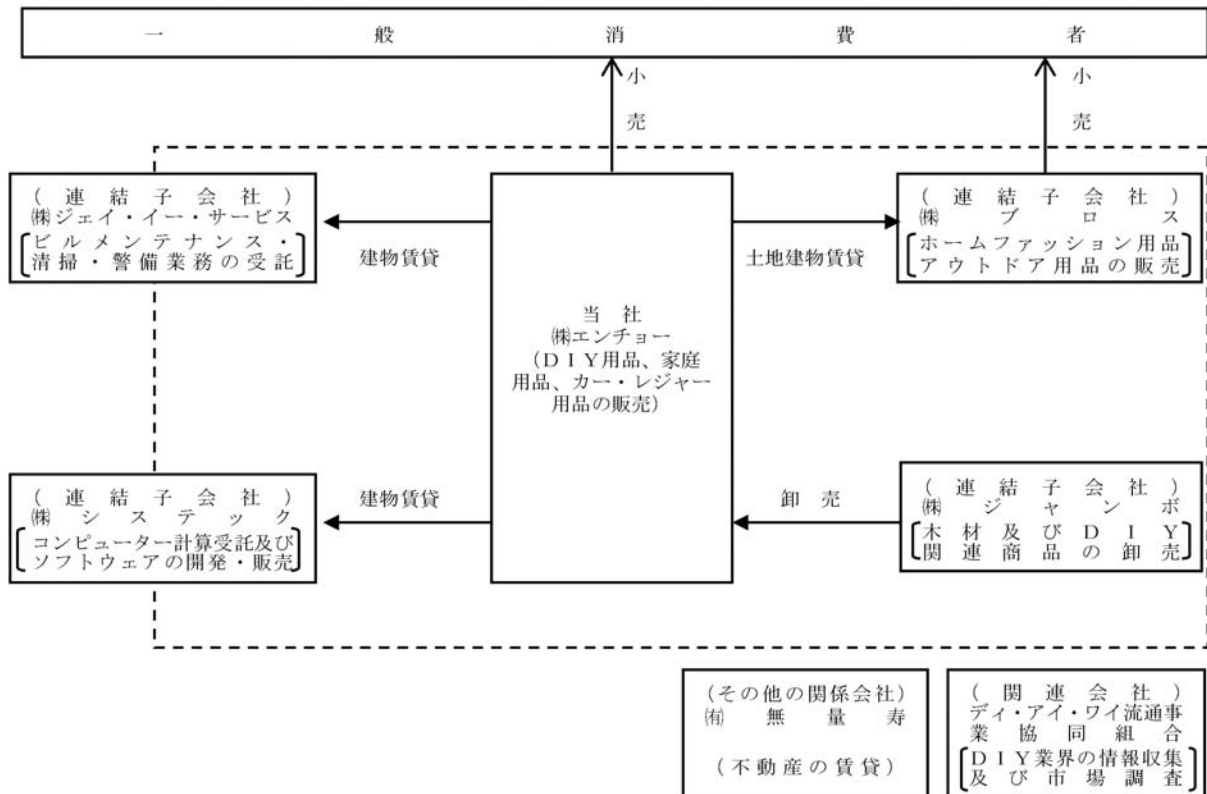
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、ホームファッション用品及びアウトドア用品の販売に特化した専門店事業、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託、ショッピングセンターの運営管理事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	㈱エンチャー	—	当社
専門店事業	ホームファッション用品、アウトドア用品の販売	㈱プロス	ホームファッション用品及びアウトドア用品を一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	木材及びDIY関連商品の卸売	㈱ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	㈱システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託・ショッピングセンターの運営管理	㈱ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフローア清掃・警備等を行っているほか、ショッピングセンターの運営管理を行っております。	子会社
DIY業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	—	関連会社
不動産の賃貸		(有)無量寿	—	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会の生活インフラを担うべく、住生活に役立つ情報の発信を行い、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループとなることを基本方針としております。多様化するお客様のニーズにお応えするため、競争力のある企業体質の強化を推し進め、商品、情報、サービス面をより充実させた店舗展開に取り組むとともに、経営の効率化と健全化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画として営業利益率の5%台回復を目標としており、この営業活動により得られた資金の範囲以内で、事業規模拡大のための設備投資を実施するとともに、借入金の圧縮を進め、自己資本比率を25%台にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホームセンター業界の中でも他社には真似できない圧倒的な品揃えを行うことで、ハードに特化した専門店を目指しております。今後もお客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした豊富な商品知識に裏付けられた接客体制の強化により、お客様にご支持いただける魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

また、システム・業務の見直しを図り徹底したコスト管理を実施することに加え、高付加価値商品比率を高めることにより、収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

ホームセンター業界では、今後、一層の企業間競争の激化が予想されるため、当社グループは、地域の人々の安全快適な生活を支援する、地域密着型のハードに特化した専門店を目指してまいります。

ホームセンター事業におきましては、営業基盤を静岡県・中京地区に集約させ同地区に集中的に出店し、営業基盤を拡大していきたいと考えております。また、プロ向けハード用品の品揃えを充実させた「ハードストック」の出店を強化し、一般消費者からプロ向け需要にまで幅広く対応できる店舗づくりに取り組んでまいります。

専門店事業としましては、ホームファッション専門店「c a s a」、アウトドア専門店「S W E N」を継続的に出店し、専門店としてのブランド強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,125	2,310,213
受取手形及び売掛金	777,550	951,272
商品	8,512,781	9,052,326
仕掛品	14,528	48,229
貯蔵品	8,333	12,785
繰延税金資産	172,906	163,374
その他	524,856	419,191
貸倒引当金	△10,423	△9,822
流動資産合計	12,564,660	12,947,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,244,056	7,892,863
土地	11,638,683	11,638,683
リース資産(純額)	435,367	666,113
建設仮勘定	2,313,948	42,632
その他(純額)	102,896	135,955
有形固定資産合計	19,734,951	20,376,248
無形固定資産	93,424	92,167
投資その他の資産		
投資有価証券	705,947	764,145
長期貸付金	1,596,710	1,485,672
敷金及び保証金	2,773,255	2,491,424
繰延税金資産	473,442	373,068
その他	690,344	729,618
貸倒引当金	△79,514	△71,980
投資その他の資産合計	6,160,185	5,771,948
固定資産合計	25,988,562	26,240,365
資産合計	38,553,222	39,187,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,023,158	6,683,108
短期借入金	4,366,656	7,366,089
1年内償還予定の社債	893,200	343,200
未払法人税等	472,504	191,547
その他	2,838,573	2,358,767
流動負債合計	15,594,093	16,942,712
固定負債		
社債	598,800	1,155,600
長期借入金	10,674,816	8,936,115
リース債務	972,446	926,553
退職給付引当金	819,589	827,381
長期未払金	664,473	556,473
資産除去債務	118,471	275,196
その他	664,537	712,886
固定負債合計	14,513,134	13,390,208
負債合計	30,107,227	30,332,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	2,123,717	2,498,542
自己株式	△14,150	△14,584
株主資本合計	8,448,080	8,822,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,085	32,545
その他の包括利益累計額合計	△2,085	32,545
純資産合計	8,445,995	8,855,016
負債純資産合計	38,553,222	39,187,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	45,705,327	47,939,139
売上原価	32,646,072	34,218,464
売上総利益	13,059,254	13,720,675
営業収入	435,688	1,099,235
営業総利益	13,494,942	14,819,910
販売費及び一般管理費	11,867,511	13,411,272
営業利益	1,627,431	1,408,638
営業外収益		
受取利息	40,293	37,747
受取配当金	10,400	10,705
保険解約返戻金	185	2,911
雑収入	47,208	53,559
営業外収益合計	98,087	104,924
営業外費用		
支払利息	307,424	331,643
シンジケートローン手数料	131,674	31,728
雑損失	48,412	39,529
営業外費用合計	487,511	402,901
経常利益	1,238,007	1,110,661
特別利益		
受取保険金	—	9,653
特別利益合計	—	9,653
特別損失		
減損損失	150,212	6,195
店舗移転損失	—	3,773
店舗閉鎖損失	8,475	71,179
出店計画中止損失	9,032	4,761
投資有価証券評価損	—	19,677
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,295	—
災害による損失	10,944	18,900
特別損失合計	239,960	124,487
税金等調整前当期純利益	998,047	995,826
法人税、住民税及び事業税	472,462	402,858
法人税等調整額	△37,964	81,317
法人税等合計	434,497	484,176
少数株主損益調整前当期純利益	563,549	511,650
少数株主利益	—	—
当期純利益	563,549	511,650

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	563,549	511,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,962	34,630
その他の包括利益合計	△47,962	34,630
包括利益	515,587	546,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,587	546,281
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,902,954	2,902,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
当期首残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
当期首残高	1,697,024	2,123,717
当期変動額		
剰余金の配当	△136,856	△136,825
当期純利益	563,549	511,650
当期変動額合計	426,693	374,824
当期末残高	2,123,717	2,498,542
自己株式		
当期首残高	△12,733	△14,150
当期変動額		
自己株式の取得	△1,417	△433
当期変動額合計	△1,417	△433
当期末残高	△14,150	△14,584
株主資本合計		
当期首残高	8,022,804	8,448,080
当期変動額		
剰余金の配当	△136,856	△136,825
当期純利益	563,549	511,650
自己株式の取得	△1,417	△433
当期変動額合計	425,275	374,390
当期末残高	8,448,080	8,822,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,877	△2,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,962	34,630
当期変動額合計	△47,962	34,630
当期末残高	△2,085	32,545
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,877	△2,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,962	34,630
当期変動額合計	△47,962	34,630
当期末残高	△2,085	32,545
純資産合計		
当期首残高	8,068,682	8,445,995
当期変動額		
剰余金の配当	△136,856	△136,825
当期純利益	563,549	511,650
自己株式の取得	△1,417	△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,962	34,630
当期変動額合計	377,312	409,021
当期末残高	8,445,995	8,855,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,047	995,826
減価償却費	514,456	900,195
減損損失	150,212	6,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,295	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,045	△5,244
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,363	7,792
受取利息及び受取配当金	△50,693	△48,452
支払利息	307,424	331,643
為替差損益(△は益)	13,432	17,356
有形固定資産除却損	2,660	485
売上債権の増減額(△は増加)	△143,088	△173,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,902	△577,697
仕入債務の増減額(△は減少)	920,878	△314,518
未払又は未収消費税等の増減額	96,053	△142,591
その他	51,556	731,946
小計	2,879,650	1,729,816
利息及び配当金の受取額	20,023	16,799
利息の支払額	△302,827	△318,748
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53,887	△685,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542,957	742,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	350,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,541,237	△1,993,719
投資有価証券の取得による支出	△771	△13,414
敷金及び保証金の差入による支出	△132,576	△124,401
敷金及び保証金の回収による収入	220,960	406,232
その他	316,955	57,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,670	△1,669,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,215,000	727,000
長期借入れによる収入	3,327,833	2,259,619
長期借入金の返済による支出	△1,145,787	△1,732,519
社債の発行による収入	—	1,000,000
社債の償還による支出	△193,200	△993,200
長期未払金の返済による支出	△67,998	△70,288
セール・アンド・リースバックによる収入	943,089	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△232,936	△364,677
自己株式の増減額(△は増加)	△1,417	△433
配当金の支払額	△137,231	△136,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722,646	688,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,432	△17,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,018,208	△255,911
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,917	2,292,125
現金及び現金同等物の期末残高	2,292,125	2,036,213

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

当社のすべての子会社、㈱ジャンボ、㈱システック、㈱ジェイ・イー・サービス、㈱プロスの計4社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産 主として売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ対象

借入金及び外貨予定取引

(ハ)ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「専門店事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもアウトドア用品、ホームファッション用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,686,317	3,222,309	44,908,627	796,700	45,705,327	—	45,705,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	2,954,406	2,954,406	△2,954,406	—
計	41,686,317	3,222,309	44,908,627	3,751,106	48,659,733	△2,954,406	45,705,327
セグメント利益	1,257,908	122,449	1,380,358	220,370	1,600,728	26,702	1,627,431
セグメント資産	26,634,682	1,273,250	27,907,933	6,438,787	34,346,720	4,206,501	38,553,222
その他の項目							
減価償却費	408,015	35,921	443,937	50,859	494,797	14,803	509,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,534,322	69,782	2,604,104	100,710	2,704,814	18,473	2,723,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位：千円)

セグメント間取引消去	2,954,406
------------	-----------

セグメント利益

(単位：千円)

セグメント間取引消去	2,611
全社費用の配賦額の予算実績差異	24,091
合計	26,702

セグメント資産

(単位：千円)

セグメント間取引消去	△2,052,089
全社資産	6,258,591
合計	4,206,501

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	443,937	50,859	14,803	509,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,604,104	100,710	18,473	2,723,288

(注) 減価償却費の調整額は主に全社資産に係る償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に本社設備等の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「専門店事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもアウトドア用品、ホームファッション用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセンター事業	専門店事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,529,009	3,450,650	46,979,660	959,478	47,939,139	—	47,939,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,153	—	10,153	1,065,083	1,075,236	△1,075,236	—
計	43,539,162	3,450,650	46,989,813	2,024,562	49,014,376	△1,075,236	47,939,139
セグメント利益	1,069,774	118,416	1,188,191	125,185	1,313,376	95,261	1,408,638
セグメント資産	25,559,858	1,540,963	27,100,822	8,626,653	35,727,475	3,460,461	39,187,937
その他の項目							
減価償却費	606,190	58,776	664,967	213,652	878,620	21,574	900,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	896,305	192,745	1,089,050	485,342	1,574,393	5,793	1,580,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上	(単位：千円)
セグメント間取引消去	△1,075,236

セグメント利益 (単位：千円)

セグメント間取引消去	957
全社費用の配賦額の予算実績差異	94,303
合計	95,261

セグメント資産 (単位：千円)

セグメント間取引消去	△1,771,772
全社資産	5,232,233
合計	3,460,461

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	664,967	213,652	21,574	900,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,089,050	485,342	5,793	1,580,186

(注) 減価償却費の調整額は主に全社資産に係る償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に本社設備等の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 617円27銭	1株当たり純資産額 647円20銭
1株当たり当期純利益金額 41円18銭	1株当たり当期純利益金額 37円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	563,549	511,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	563,549	511,650
期中平均株式数(千株)	13,684	13,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147,576	1,743,425
売掛金	1,004,679	755,599
商品	7,737,187	8,122,610
貯蔵品	6,754	9,718
前渡金	37,925	14,265
前払費用	284,332	121,679
繰延税金資産	157,206	141,924
未収入金	163,211	189,012
その他	54,364	32,321
貸倒引当金	△1,707	△2,011
流動資産合計	11,591,531	11,128,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,597,327	14,487,102
減価償却累計額	△6,981,256	△7,487,999
建物(純額)	4,616,071	6,999,103
構築物	1,814,404	2,095,706
減価償却累計額	△1,471,257	△1,547,899
構築物(純額)	343,146	547,806
機械及び装置	285,382	334,566
減価償却累計額	△226,367	△253,260
機械及び装置(純額)	59,014	81,306
車両運搬具	95,214	94,446
減価償却累計額	△85,716	△89,130
車両運搬具(純額)	9,498	5,315
工具、器具及び備品	251,974	256,059
減価償却累計額	△234,300	△229,035
工具、器具及び備品(純額)	17,674	27,023
土地	11,897,173	11,897,173
リース資産	377,827	661,729
減価償却累計額	△92,221	△205,979
リース資産(純額)	285,605	455,749
建設仮勘定	2,312,845	42,632
有形固定資産合計	19,541,029	20,056,110
無形固定資産		
借地権	60,168	60,168
商標権	2,328	1,983
ソフトウェア	625	127
電話加入権	22,807	22,588
無形固定資産合計	85,929	84,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	696,579	753,224
関係会社株式	250,108	250,108
出資金	620	620
関係会社出資金	1,250	1,250
長期貸付金	1,574,315	1,462,374
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,394	3,297
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
長期前払費用	424,815	395,182
繰延税金資産	451,788	356,685
敷金及び保証金	2,734,551	2,423,296
その他	235,441	305,020
貸倒引当金	△76,624	△71,980
投資その他の資産合計	6,315,242	5,899,080
固定資産合計	25,942,201	26,040,059
資産合計	37,533,733	37,168,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,855,983	5,933,293
短期借入金	2,550,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,501,954	3,777,921
1年内償還予定の社債	893,200	343,200
リース債務	251,640	312,873
未払金	90,993	139,680
未払費用	1,010,546	1,097,034
未払法人税等	430,502	169,831
未払消費税等	89,933	—
前受金	50,090	50,712
預り金	139,738	191,948
仮受金	573,206	—
前受収益	33,916	66,374
設備関係支払手形	975,072	1,627
その他	66,148	64,860
流動負債合計	15,512,927	15,349,356
固定負債		
社債	598,800	1,155,600
長期借入金	10,278,055	8,763,966
退職給付引当金	733,001	743,663
リース債務	860,812	778,238
長期未払金	631,863	520,816
受入敷金保証金	254,432	644,497
資産除去債務	118,471	275,196
その他	34,174	69,328
固定負債合計	13,509,611	12,951,307
負債合計	29,022,539	28,300,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,400,000
繰越利益剰余金	787,265	814,014
利益剰余金合計	2,185,762	2,512,511
自己株式	△14,150	△14,584
株主資本合計	8,510,124	8,836,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,069	31,502
評価・換算差額等合計	1,069	31,502
純資産合計	8,511,193	8,867,942
負債純資産合計	37,533,733	37,168,606

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	43,549,553	43,550,197
売上原価		
商品期首たな卸高	7,594,820	7,737,187
当期商品仕入高	32,161,804	31,886,833
合計	39,756,625	39,624,021
他勘定振替高	—	6,383
商品期末たな卸高	7,737,187	8,122,610
商品売上原価	32,019,437	31,495,027
売上総利益	11,530,116	12,055,169
営業収入	708,858	1,053,136
営業総利益	12,238,975	13,108,305
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	415,397	386,931
広告宣伝費	644,359	687,459
包装費	41,410	43,646
消耗品費	89,338	120,080
業務委託費	129,727	18,900
販売促進費	—	576
役員報酬	112,731	140,366
給料及び手当	3,524,134	3,753,518
賞与	385,817	475,891
退職給付引当金繰入額	221,985	192,341
法定福利費	479,009	543,361
福利厚生費	48,836	38,726
教育研修費	9,130	15,166
交際費	13,233	15,786
事務費	197,770	198,399
通信費	69,071	69,051
旅費及び交通費	73,923	64,540
水道光熱費	465,169	459,141
賃借料	2,348,117	2,550,136
警備費	42,206	40,513
保険料	43,379	43,774
事務用消耗品費	66,377	74,777
修繕費	133,982	160,530
租税公課	244,357	336,508
事業所税	20,230	29,698
減価償却費	462,952	802,420
雑費	532,444	569,775
販売費及び一般管理費合計	10,815,097	11,832,020
営業利益	1,423,877	1,276,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	37,958	35,405
受取配当金	10,257	10,542
受取事務手数料	9,273	9,972
保険解約返戻金	185	2,911
雑収入	40,185	32,640
営業外収益合計	97,860	91,473
営業外費用		
支払利息	278,106	307,192
社債利息	23,433	18,587
シンジケートローン手数料	131,674	31,728
雑損失	47,704	35,339
営業外費用合計	480,919	392,848
経常利益	1,040,818	974,910
特別利益		
受取保険金	—	9,653
特別利益合計	—	9,653
特別損失		
減損損失	150,172	6,195
店舗閉鎖損失	—	43,816
出店計画中止損失	9,032	4,761
投資有価証券評価損	—	16,265
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,295	—
災害による損失	10,944	16,947
特別損失合計	231,444	87,987
税引前当期純利益	809,374	896,576
法人税、住民税及び事業税	408,883	351,204
法人税等調整額	△38,555	81,797
法人税等合計	370,328	433,001
当期純利益	439,046	463,574

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,902,954	2,902,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計		
当期首残高	3,435,559	3,435,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	298,497	298,497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	1,100,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	485,075	787,265
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△300,000
剰余金の配当	△136,856	△136,825
当期純利益	439,046	463,574
当期変動額合計	302,189	26,748
当期末残高	787,265	814,014
利益剰余金合計		
当期首残高	1,883,572	2,185,762
当期変動額		
別途積立金の積立	—	0
剰余金の配当	△136,856	△136,825
当期純利益	439,046	463,574
当期変動額合計	302,189	326,748
当期末残高	2,185,762	2,512,511

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△12,733	△14,150
当期変動額		
自己株式の取得	△1,417	△433
当期変動額合計	△1,417	△433
当期末残高	△14,150	△14,584
株主資本合計		
当期首残高	8,209,352	8,510,124
当期変動額		
剰余金の配当	△136,856	△136,825
当期純利益	439,046	463,574
自己株式の取得	△1,417	△433
当期変動額合計	300,771	326,315
当期末残高	8,510,124	8,836,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47,456	1,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,387	30,433
当期変動額合計	△46,387	30,433
当期末残高	1,069	31,502
評価・換算差額等合計		
当期首残高	47,456	1,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,387	30,433
当期変動額合計	△46,387	30,433
当期末残高	1,069	31,502
純資産合計		
当期首残高	8,256,809	8,511,193
当期変動額		
剰余金の配当	△136,856	△136,825
当期純利益	439,046	463,574
自己株式の取得	△1,417	△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,387	30,433
当期変動額合計	254,384	356,748
当期末残高	8,511,193	8,867,942

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

新任予定代表取締役 (平成24年6月27日付就任予定)

新役職	氏名	現役職
代表取締役専務	井上 悦孝	顧問

退任予定代表取締役

新役職	氏名	現役職
顧問	笹倉 伊佐生	代表取締役専務

②その他の役員の変動

退任予定監査役

新役職	氏名	現役職
—	望月 信吾	監査役 (非常勤)

(2) その他

該当事項はありません。